

- 背景**
- 宅配便取扱個数の増加、物流の担い手不足
 - 地域の物流におけるデジタル化、自動化・機械化、貨客混載、共同配送など、多数の先進的取組
- 目的**
- 地域物流最適化の先進的取組の定着（持続可能なビジネス化等）における課題の抽出と対応の方向性の検討（主に個人宅等の最終目的地への配送を対象）



スーパー内の宅配便受取用自動ロッカー
(パリ・国政研撮影)



郊外の荷物集配センター
(デュッセルドルフ・国政研撮影)

内容 (2年目調査)

- 事例収集：海外の約60事例を収集
- インタビュー調査：海外8事例、国内3事例

No.	区分	取組 (海外)
1	輸送効率の向上	ルーティング・アルゴリズムによる車両配車サービス (シンガポール)
2		店頭やロッカーでの宅配便受取サービス (フランス)
3		郊外拠点で商品配送を集約するスマートシティセンターロジスティクス (ドイツ)
4	新たな輸送手段の活用	四足歩行ロボットと自律走行シャトルを組み合わせた配送 (スイス、ドイツ)
5		自動運転車による無人販売 (中国)
6		物流ドローン開発 (中国)
7		中山間地域のドローン配送 (フランス)
8	複合的物流体系の構築	カールスルーエにおける都市物流イニシアティブ (ドイツ)

※ 2年目に対象とした国内事例：コンビニ共同配送（江東区、北海道函館エリア）、無人自動配送ロボットシェアリング型配送（北海道石狩市等）、地域おこし協力隊による配送（北海道下川町）

- まとめ**
- (2カ年で国内12事例、海外8事例のインタビューを実施)
- **地域物流最適化の先進的取組の定着に関する分析**
インタビューの結果から、各取組のビジネスモデル成立状況と行政支援ニーズについて整理、分析
 - **国内外の事例で見られた課題と対応策の整理**
(地域物流最適化の先進的取組の定着における課題)
 - 荷役の人材確保
 - ドローン・ロボット配送における中山間地・離島でのスケールメリット確保
 - 高度物流人材の育成・確保
 - (海外で見られた対応例、主に事業者によるもの)
 - ドローンポートの機器等による荷物の保管・積卸し自動化
 - 複数台集約・遠隔同時監視
 - 優秀な企業・人材の誘致を目的とした先進技術を活用した企業向けの助成金制度を活用